

最近の主なプロジェクト実績

2022年

ARI Applied Research Institute, Inc
(株)日本アプライドリサーチ研究所

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 神田駿河台ビル

Tel 03-5259-6380 Fax 03-5259-6381

E-mail info@ari.co.jp

URL <https://www.ari.co.jp>

目 次

1.経済・産業分析に係る分野.....	1
2.産業・地域振興に係る分野.....	10
3.情報・技術に係る分野.....	16
4.環境・エネルギーに係る分野.....	16
5.生活・社会に係る分野.....	17

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
令和3年度内外価格動向等調査	経済産業省	2021	日本、米国、中国の3ヶ国について、230種類の財・サービスについて(主に企業間での取引による)価格調査を行い、購買力平価と内外価格差を計測した。日本と米国については、各種データベース等の資料やECサイトに加えて、企業に対する照会も行い価格情報を収集した。中国についても、各種データベースやBtoBのECサイト等から情報を収集しつつ、現地協力者と連携して、価格情報を整備した。購買力平価の算出にあたっては、産業連関表の情報を用いて、(生産者価格か購入者価格かといった)流通段階の扱いが日本と海外で同じになるように調整を行った。購買力平価と内外価格差は、品目別、業種別、分野別、総合に算出し、その結果は経済産業省のホームページに公表されている。
令和3年度経済センサスー活動調査等に関する再編加工に係る委託事業	中小企業庁	2021	2022年中小企業白書の基礎資料とするため、経済センサス、企業活動基本調査、経済構造実態調査ほか各統計の個票データの再編加工・分析を行い、中小企業白書向けの数表・グラフ等の整備までを行った。基本的情報としてわが国の中小企業数・従業者数の推移や産業ごとの動向などのテーマに沿った集計・分析及び表・グラフ作成等を行った。具体例として、経済センサスや企業活動基本調査を用いた規模別の企業数、従業者、資本金、売上高等の分析及び比較が挙げられる。経済構造実態調査については、調査設計や個票の状況を確認した上で、今後の活用方法を検討した上で、経済センサスの中間年を補完する際の利用方法について提案を行った。また、集計作業について、経済センサス活動調査と企業活動基本調査を例として、集計手順マニュアルを作成した。
供給表推計方法に関する調査研究の請負	総務省	2021	総務省政策統括官室が2020年度に実施した「供給・使用表(SUT)の推計方法等の検討のための調査研究」で明らかとなった課題に基づき、2015年を対象とした供給表パーツについての試算を行い、2020年を対象とした供給表の推計方法を検討した。具体的には、①事業活動毎の推計手順、②個人経営企業の品目別売上高の推計、③商業部門のマージン額推計の検討、④経済センサス詳細品目別売上額と該当するCTの整理、⑤独立行政法人等に関するセンサスとI0の対応などについて調査研究を行い、2020年度事業で実施した手法からの改善案を提示し、更に残された課題の整理を行った。また、推計時のデータハンドリングを念頭に、令和2年供給表の推計手順に関するフローチャートを作成した。
令和3年度地域間の移出入推計の課題に対応するための調査	内閣府経済社会総合研究所	2021	県産業連関表の移出入推計の基礎資料となる「商品流通調査」から、経済産業省が撤退したことを受け、2020年度から引き続き、移出入マトリックスに必要な推計手段を確保するための対応策を検討した。本年度の県への支援については、工業統計及び生産動態統計から名簿を作成するための母集団名簿作成マニュアル、母集団名簿を作成する際に利用する商品分類コンバータ、商流品目分類の品目例示、県担当者が調査客体からの問い合わせに対応するための想定問答集、調査結果を審査するための審査方針に関する資料、調査結果を内閣府に提供する際の提供法ガイダンス、これらを作成し、都道府県の産業連関表担当者に提供をした。特に、母集団名簿作成マニュアルについては、異なる政府統計を組み合わせることで、県担当者が自県の製造事業所を網羅的に抽出して名簿化できるマニュアルを作成・提供しており、有識者委員及び県担当者から一定の評価を受けた。また、移出入マトリックスの推計に関する検討では、個票データの補正項目の整理、税抜き処理に関する検討、賃加工品目に関する推計方法の検討、移出入マトリックスの推計手順の検討を行っている。移出入マトリックス推計について、2023年度の本推計に向けたスケジュールについて提案を行っている。
世界の国別・商品別貿易動向のデータ作成・加工	(独)日本貿易振興機構	2021	本事業は、世界各国の国別・商品別貿易動向を分析するため、貿易統計データの作成・加工を行うものである。具体的には、貿易データベース(HIS Markit Inc.社のGlobal Trade Atlas(GTA))から、貿易の年次・四半期データをダウンロードし、別途開発したプログラムにより以下の成果物を作成した。 ①商品別の各年の貿易額(輸出・輸入別×世界計及び180カ国・地域別)、②世界及び主要国・地域の各年の貿易額(輸出・輸入別×商品別)、③6年分(2008年、2009年、2010年、2018年、2019年、2020年)の世界貿易マトリックス(商品別、輸出国・地域×輸入国・地域のマトリックス)、④商品別の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×35カ国・地域計及び国・地域別)、⑤35カ国・地域計及び各国・地域の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×商品別)、⑥国・地域分類、商品分類、データの加工・推計方法等をまとめた報告書 なお、本事業で作成・加工された貿易データは、『ジェトロ世界貿易投資報告(2021年版)』、ジェトロのウェブページ、ジェトロの各種媒体などで幅広く公開されている。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
令和2年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	総務省	2021	<p>本事業では、産業連関表のうち、情報通信産業（ICT産業）を詳細分析するために改良した情報通信産業連関表（2019年表及び2020年表）を作成した。また作成した情報通信産業連関表等より、わが国ICT産業の国内生産額・付加価値額・雇用者数の経年推移や、ICT産業が経済全体に与える経済波及効果等の分析を行い、情報通信行政の施策推進のための基礎資料としてまとめた。米国ICT産業についても同様の分析を行い、日米ICT産業動向を比較する資料とした。主な分析内容は下記の通りである。</p> <p>①日本の2019年・2020年情報通信産業連関表の作成、②作成した産業連関表による産業連関分析、③日米の情報化投資額及び情報通信資本ストック額の分析（経年比較）、④日米ICT産業の経済規模等の分析（経年比較）、⑤情報化投資がマクロ経済成長に与えるインパクト分析（経年比較）、⑥労働生産性に及ぼすICT活用のインパクトの分析（経年比較）</p>
令和3年度横浜市産業連関表（2020年表）作成業務委託	横浜市	2021	<p>2020年横浜市産業連関表作成事業の1年目となる本年度は、以下の作業を行った。</p> <p>①製造業商品出荷地域調査の実施 ②直接購入に関するWeb調査の実施 ③市内研修資料の作成及び相談会の実施</p> <p>①については、移輸出率推計のための基礎資料として、地域間における商品の出荷状況を把握する目的で実施し、調査対象名簿は工業統計及び生産動態統計の個票から作成を行い、都道府県レベルで行う調査と同等の名簿を整備した上で、神奈川県調査対象と重複が起きないように調整を行っている。②については、市内外居住者の市内での消費状況を明らかにすることを目的としたWeb調査を行った。今までの調査では市外居住者調査、市内居住者調査、来訪者数推計のための調査、の3本からなっていた調査を整理して1本にまとめることで、従来調査よりも効率的な実査となった。③については、事前に研修資料を配布して自主研修をしてもらった後、市職員への経済波及分析に関する相談会を開催し、現場のニーズに即した実践的なアドバイスを行った。</p>
令和2年川崎市産業連関表作成等業務委託	川崎市	2021	<p>令和2年川崎市産業連関表事業の1年目となる本年度は、以下の作業を行った。</p> <p>①製造業商品出荷地域調査の実施 ②直接購入に関するWeb調査の実施 ③市内研修の実施</p> <p>①については、移輸出率推計のための基礎資料として、地域間における商品の出荷状況を把握する目的で実施し、調査対象名簿は工業統計及び生産動態統計の個票から作成を行い、都道府県レベルで行う調査と同等の名簿を整備した上で、神奈川県調査対象と重複が起きないように調整を行っている。②については、市内外居住者の市内での消費状況を明らかにすることを目的としたWeb調査を行った。今までの調査では市外居住者調査、来訪者数推計のための調査に加えて、今回調査で新たに必要となった市内居住者調査を加えた3本の調査を整理して1本にまとめることで、従来と同程度のコストで調査数を増やすことが出来た。③については、産業連関表及び経済波及分析に関する研修を行った。経済波及分析については、事前に市職員から募集した事例を例として説明を行うことで、具体的な活用方法をイメージできる研修となるよう努めた。</p>
福島県を対象とした2011年版拡張産業連関表の分析と2015年表雛形作成	立命館大学	2021	<p>本事業は、科学研究費助成事業として複数年にわたり実施してきた調査研究の一部である。早稲田大学次世代科学技術経済分析研究所による「次世代エネルギーシステム分析用産業連関表」（次世代IO）の部門分類を基に、福島県IOの部門分割を行い、更に福島県とその他地域から成る2地域間産業連関表を作成し、再エネの地域経済波及等への分析を行うものである。本年度は、2020年度の事業で作成した2011年地域間表を用いてシナリオ分析を行うとともに、2015年を対象とした地域間表の雛形を作成した。</p>
令和3年度経済産業省生産動態統計調査の品目見直し等に関する調査研究	経済産業省	2021	<p>経済産業省生産動態統計調査について、①新規調査対象候補品目の選定、②自動車月報の品目見直し、③染色整理月報の調査品目及び調査項目の再構築、④設備・能力調査の継続の妥当性、以上の4つのテーマに関する調査研究を3回の研究会を交えて実施した。調査手法は、工業統計及び生産動態統計調査個票に基づく候補品目を選定（①）、文献資料調査による候補品目の絞り込みと現状及び将来動向の整理（①、②）、業界団体及び企業に対するヒアリング（①、②、③、④）、エコノミストに対するアンケート及びヒアリング調査の実施（④）などによる。検討の過程及び結果は、290頁からなる報告書に取りまとめた。</p>
船員労働統計調査の標本設計方法に係る検討業務	国土交通省	2021	<p>現在、母集団調査の調査結果をもって基幹統計調査の標本設計を行うこととなっている船員労働統計に対し、母集団調査によらない標本設計方法の検討を目的として調査を行った。具体的には、母集団隻数及び母集団乗組員数を行政記録情報から、1人当たり報酬額の標準偏差を過去の基幹統計調査の調査結果から算出することで標本設計を行った。新たな標本設計を評価した結果、採用するためには課題が残されていることが明らかとなった。課題への対応策の一案として、現行の標本設計方法での仮定を明らかにした上で、母集団推定による標本設計方法の提案を行った。</p>

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
2021年度経済活動別生産性の推計に向けた労働サービス投入に係る精度向上に関する研究	内閣府経済社会総合研究所	2021	本調査研究は前年度からの継続事業である。2020年度には、2019年度報告書に示す方法に基づいて、試行的に就業者数、労働時間と賃金額の推計を行った。本年度は、利用可能な統計資料とオーダーメイド集計表を精査し、推計手法を再度整理し、2020年度の推計結果について修正作業を行った。また、修正した労働時間と賃金額に基づいて賃金率を推計した。具体的には、ベンチマーク年の有給家族従業者数の再推計、副業の主業者数推計、ESSを補助系列とした短時間雇用者と臨時雇用者の労働時間の再推計、LFSのオーダーメイド集計表を利用した自営業主・家族従業者・役員の労働時間推計、一般労働者の賃金額欠損値の再推計等を行った。また、推計した就業者数、労働時間と賃金額について、JSNAと比較し、推計結果について検証した。
2015年版 APIR関西地域間産業連関表作成支援業務	(一財)アジア太平洋研究所	2021	(一財)アジア太平洋研究所による関西地域間産業連関表作成の支援業務として、以下の作業を行った。①2015年産業連関表が未作成の府県について暫定票を作成する。②webアンケート調査や物流センサ等の情報から、11地域間の交易マトリクスを作成する。そのための収束計算用のプログラムを開発し、収束しない部門については個別に対応する。③各県表を地域間表に接合・展開し、各種の計数を算出する。
3Eモデルのリバイズと基準改定	特定非営利活動法人地球環境市民会議	2021	3Eモデルとは、経済(Economy)、環境(Environment)、エネルギー(Energy)を一体化したマクロ計量モデルであり、当社が継続してモデルのメンテナンスを手掛けてきた。本年度は、SNAの基準改定(2015年基準)にあわせてデータを入れ替え、モデルを再構築した。また、ベースラインとエネルギー効率改善した場合のシミュレーションにより、将来の経済規模、エネルギー消費、CO2排出量などを推計した。なおシミュレーション期間は、本年度の分析から、2050年までに延長した。
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区 計画更新に係る評価書及び新計画策定支援業務委託	川崎市臨海部国際戦略本部国際戦略推進部	2021	国の国際戦略総合特別区域指定を受けている「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」が令和3年度で2期目の最終年度を迎えた。本特区計画の更新するための内閣府あてに提出する令和3年度の総合特区における事業に関する評価書の作成及び上記計画更新を行うために、以下の業務を実施した。(1) 令和3年度評価書案の作成として、特区関連企業等への個別調査結果のとりまとめと第2期計画の達成状況確認のための基礎データの作成、並びに評価書案の作成。(2) 現行計画の総括及び進捗状況を踏まえた政策課題の解決策の検討の支援、(3) 新たな計画事業案の作成支援、(4) 計画事業案の推進に必要な既存の規制の特例措置の活用や新たな規制・制度改革の調査、(5) 新たな計画における数値目標等の更新、(6) 新計画案の概要の作成支援。
令和2年度内外価格動向等調査	経済産業省	2020	日本、米国、中国の3ヶ国について、230種類の財・サービスについて(主に企業間での取引による)価格調査を行い、購買力平価と内外価格差を計測した。日本については、NEEDS FACTBOOK 商品情報、月刊積算資料(経済調査会)、月刊建設物価(建設物価調査会)などのデータベースや業界紙に加えて、企業に対する照会を行い価格情報を収集した。中国、米国についても、各種データベースやBtoBのECサイト等から情報を収集しつつ、海外調査機関、現地協力者と連携して、価格情報を整備した。購買力平価の算出にあたっては、産業連関表の情報を用いて、(生産者価格か購入者価格かといった)流通段階の扱いが日本と海外で同じになるように調整を行った。購買力平価と内外価格差は、品目別、業種別、分野別、総合に算出し、その結果は経済産業省のホームページに公表されている。
令和2年度経済センサス-活動調査等に関する再編加工に係る委託事業	中小企業庁	2020	2021年中小企業白書の基礎資料とするため、経済センサス、工業統計ほか各統計の個票データの再編加工・分析を行い、白書向けの数表・グラフ等の整備までを行った。基本的情報としてわが国の中小企業数・従業者数の推移や産業ごとの動向、地域分布や経営状況などのテーマに沿った集計・分析及び表・グラフ作成等を行った。具体例として、経済センサスや企業活動基本調査を用いた規模別(従業者、資本金、売上高等)の事業所数や労働生産性等の分析、都市圏ごとの産業別の事業所数等の経年比較、アンケート調査と企業活動基本調査の個票を結びつけた企業のデジタル化に関する分析などが挙げられる。分析したうちの一部は中小企業白書掲載資料として採用された。
2020年度デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究	内閣府経済社会総合研究所	2020	本調査研究は前年度からの継続事業であり、2019年度には、OECDのガイドラインに基づくデジタルSUTを試算した。本年度は、利用可能な基礎資料、推計手法の再度整理、2019年度調査に残された課題等について、5回の研究検討会を軸に検討・修正作業を行い、2015年SUTをリバイズした。具体的には、ランダム・ホット・デック・インピュテーションによるBtoC-EC割合の欠損値推計、E-テイラーと非E-テイラーの付加価値率の推計、依存する企業の定義の見直し、デジタル産業の副業推計、デジタル注文比率の再推計などを行った。また、リバイズした2015年表をベンチマークとして、2018年のデジタルSUTを延長推計した。二期間の計数を比較すると、2015年から2018年の3ヶ年の間に、デジタル産業の産出額は年率にして約3.2%(非デジタル産業は1.0%)増加していることなどが明らかとなった。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
供給・使用表(SUT)の推計方法等の検討のための調査研究	総務省	2020	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末に取りまとめられた。本調査研究では、多くの基礎情報が存在する2015年を対象とした供給表及びサービス分野を対象とした使用表の試算を行い、課題を抽出し、2020年を対象とした推計に向け課題の解決策を検討した。具体的な検討作業としては、まず供給表については、22区分事業活動と詳細品目の整合性確認とデータの補正、副業分割、企業票と事業所票の売上高の差分の扱い等について検討と試算を繰り返し、平成27年試算供給表を作成した。使用表については、ピュアな企業の抽出、大まかな費用構成の推計、サービス投入調査による詳細費用構成の反映などを行いつつ、サービス分野の関する試算投入表を作成した。
平成27年山口県産業連関表作成業務	山口県	2020	本事業は、山口県における産業間の経済取引の実態を明らかにするとともに、経済波及効果等の分析を可能にし、また、経済施策の基礎資料として活用するために、平成27年山口県産業連関表等を作成することを目的としている。県内生産額推計をはじめ、投入額・粗付加価値額推計、県内最終需要額推計、移輸出入額推計等を行い、平成23年表との比較、県民経済計算との比較、(推計方法や結果の検証のため)外部有識者による検証等を経て、平成27年山口県産業連関表を完成させた上で、報告書を作成した。なお、附帯表となる雇用手帳や分析ツール・利用の手引きも作成した。
令和2年度地域間の移出入推計の課題に対応するための調査	内閣府	2020	県産業連関表の移出入推計の基礎資料となる「商品流通調査」から、経済産業省が撤退したことを受け、必要な推計手段を確保するための課題抽出を行い、対応策を検討した。具体的には、都道府県及び政令市に向けてアンケート調査を行い、従来の調査内容、令和2年調査以降の検討状況、調査実施に向けて必要な支援を整理したうえで、経済産業省の商品流通調査担当者へのヒアリング、有識者会議での検討を経て、令和2年商品流通調査の「調査票」「品目分類」「品目例示」を作成し、都道府県及び政令市に提供を行った。調査票や品目分類については、基本的に従来調査を踏襲しつつ、移出入推計に寄与しない項目の整理、賃加工品目を追加を行い、回答者負担の軽減に務めた。また、本調査の過程で明らかになったことを踏まえ、次年度以降の検討スケジュールについての提案を行った。
世界の国別・商品別貿易動向のデータ作成・加工	(独)日本貿易振興機構	2020	本事業は、世界各国の国別・商品別貿易動向を分析するため、貿易統計データの作成・加工を行うものである。具体的には、貿易データベース(HIS Markit Inc.社のGlobal Trade Atlas(GTA))から、貿易の年次・四半期データをダウンロードし、別途開発したプログラムにより以下の成果物を作成した。 ①商品別の各年の貿易額(輸出・輸入別×世界計及び180カ国・地域別)、②世界及び主要国・地域の各年の貿易額(輸出・輸入別×商品別)、③6年分(2000年、2005年、2010年、2015年、2018年、2019年)の世界貿易マトリックス(商品別、輸出国・地域×輸入国・地域のマトリックス)、④商品別の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×35カ国・地域計及び国・地域別)、⑤35カ国・地域計及び各国・地域の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×商品別)、⑥国・地域分類、商品分類、データの加工・推なお、本事業で作成・加工された貿易データは、『ジェトロ世界貿易投資報告(2020年版)』、ジェトロのウェブページ、ジェトロの各種媒体などで幅広く公開されている。
令和元年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	総務省	2020	本事業では、平成23年から平成27年への基準改定が反映された「平成17-23-27接続産業連関表」の公表を受けて、基準年表として3時点(2005年、2011年、2015年)及び直近年次の2018年、2019年情報通信産業連関表を作成した。続いて作成した情報通信産業連関表を元に、情報通信産業の国内生産額・付加価値額・雇用者数の推移や、情報通信産業がわが国経済全体に与える経済波及効果等について分析を行った。なお、米国についても同様に、基準年を2009年から2012年へ改定した上で、同様の分析を行い、情報通信産業の動向の日米比較を行うための資料としてまとめた。具体的には、(1)情報通信産業連関表等の作成に係り、①令和元年情報通信産業連関表の作成(確報)、②平成30年情報通信産業連関表の作成(確ろ々報)、③産業連関分析を行った。(2)ICTの経済分析に関する調査に係り、①日米における情報化投資及び情報通信資本ストックの分析(経年比較)、②情報化投資がマクロ経済成長に与えるインパクト分析(経年比較)、③日米における情報通信産業の経済規模等の分析(経年比較)、④労働生産性及びICT活用のインパクトの分析(経年比較)、⑤情報通信産業連関表を用いた経済波及効果の分析、⑥ICTに関するその他の経済分析を行った。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
2020年度経済活動別生産性の推計に向けた労働サービス投入に係るデータの開発・研究	内閣府	2020	労働サービス投入量データとして、産業、学歴、年齢、性別、就業形態で区分された就業者数、労働時間、時間あたり賃金率のデータベースを整備することを目標として事業を行った。1990年から2015年までの期間において、労働力調査、賃金構造基本統計調査、就業構造基本調査等の各種労働統計と国勢調査や法人企業統計等の労働統計以外の統計を用いて試行的に推計を行った。推計方法は2019年度事業にて示された方法を基本としている。本年度事業では一旦推計を最後まで終えることを重視し、推計する過程で浮上した課題を整理した。
令和2年度横浜市産業連関表(27年表)作成業務委託	横浜市	2020	平成27年横浜市産業連関表作成事業の最終年の業務である。移輸出入を中心に、産業連関表を構成する各パーツを推計し、バランス調整を施した上で、表を完成させた。また、付帯表として、経済センサス活動調査、国勢調査等に基づき、平成27年横浜市雇用表を作成した。分析面では、作成した産業連関表と雇用表を基に、横浜市の経済構造に関する分析を行った。具体的には、需要面・供給面からみた横浜市経済の特徴、投入面・産出面からみた横浜市経済の構造、経済波及からみた横浜市経済の構造等、産業連関表からみた横浜市経済の特徴を分析した。
平成27年川崎市産業連関表作成調査業務委託(令和2年度)	川崎市	2020	平成27年川崎市産業連関表作成事業の最終年の業務である。移輸出入を中心に、産業連関表を構成する各パーツを推計し、バランス調整を施した上で、表を完成させた。また、付帯表として、経済センサス活動調査、国勢調査等に基づき、平成27年川崎市雇用表を作成した。分析面では、作成した産業連関表と雇用表を基に、川崎市の経済構造に関する分析を行った。具体的には、川崎市の経済規模の把握、市内生産額の産業構成・特化係数の特徴、投入構造・需要構造の変遷、域際収支の推移等、産業連関表からみた川崎市経済の特徴を分析した。
平成27年さいたま市産業連関表作成等業務	さいたま市	2020	平成27年さいたま市産業連関表作成事業の最終年の業務である。移輸出入を中心に、産業連関表を構成する各パーツを推計し、バランス調整を施した上で、表を完成させた。また、付帯表として、経済センサス活動調査、国勢調査等に基づき、平成27年さいたま市雇用表を作成した。分析面では、作成した産業連関表と雇用表を基に、さいたま市の経済構造に関する分析を行った。具体的には、生産額の産業別構成比と特化係数、従業者数の産業別構成比と特化係数、産業別にみた従業者1人当たり生産額・粗付加価値額などの各種の指標を算出し、財・サービスの流れからみた産業類型、産業別にみた域外取引の構造、産業別にみた経済波及力等の産業連関表からみたさいたま市経済の特徴を分析した。
福島県を対象とした2011年版拡張産業連関表及び解説書の作成	立命館大学	2020	本事業では、2011年の福島県を対象として、風力・太陽光発電部門等の再エネ部門を明示化した拡張地域間産業連関表雛形を作成した。同種の作業は、2017年度から2019年度かけて実施し、実績値による推計表と2030年における想定表を組み合わせた分析を行ってきた。ただし実績値による産業連関表は2005年を対象としたものであり、年次が古すぎるといった問題があった。この度、推計の基礎情報とする早稲田大学・スマート社会技術融合研究機構・次世代科学技術経済分析研究所による次世代産業連関表の2011年版が新たに公表されたことを受け、2011年を対象とした推計を行ったものである。
令和2年度 都内企業における兼業・副業に関する実態調査	東京都	2020	都内中小企業等における副業・兼業等外部人材の活用の可能性や課題を把握するため、都内企業1万社を対象にアンケート調査を実施した。併せて、企業における具体的な取組を把握する目的で、従業員の兼業・副業を容認し実践している企業11社に対して、ヒアリング調査を実施した。
電話受付代行業及び電話転送サービス事業の実態把握のための調査	総務省総合通信基盤局電気通信事業部	2020	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を更に強力に実施するよう要請されていることを受け、「犯罪収益移転防止法」が平成26年11月に改正され、平成28年10月1日から改正法が施行され、法の対象となる事業者の実態把握状況について今後も同審査の結果のフォローアップが予定されている。そこで、電話受付代行業者及び電話転送サービス事業者の事業実態を把握するとともに、業界の健全な発展のための基礎資料とするため、関連の事業者を対象とするアンケート調査を行った。
デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究	内閣府経済社会総合研究所	2019	OECDが提唱するデジタルSUTの作成を目標に、利用可能な基礎資料、我が国で実現可能な表章区分、推計手法等について、5回の研究検討会を軸に検討・作業を行った。推計作業では、内閣府から提供された供給表・使用表(標準SUT)を民間企業の財務データや経済センサス活動調査の個票などを用いて、デジタル関連産業・生産物を抽出・切り出した。最終の成果物として、我が国で初となるデジタルSUT(暫定版)を試作した。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
延長産業連関表の平成27年基準改定及び平成28年表作成業務	経済産業省	2019	<p>本事業は、延長産業連関表の推計作業で使用する工業統計や生産動態統計等各種統計データを平成23年基準用のデータから平成27年基準用のデータに更新し、それをベースに平成28年の延長表を作成するものである。具体的には、これまでの平成23年基準の推計ファイル(①国内生産額推計、②輸出入額推計、③デフレータ推計、④国内最終需要額推計、⑤投入額(中間投入額・付加価値額)推計、⑥試算表(マトリックス表)推計、⑦実質値試算表(マトリックス表)推計)を平成27年基準に合わせて、推計方法の吟味、推計ファイルの改定・再構築等を行ったうえ、平成28年延長産業連関表の推計を行った。また、担当者との打合せ内容、疑義に対する対処方法、推計作業中に気付いた誤り、作表作業手順、作業時の備忘録、担当者からの推計方法変更の指示等をまとめた作成作業報告書も作成した。</p>
平成31年度横浜市産業連関表(27年表)作成業務委託	横浜市	2019	<p>平成27年横浜市産業連関表作成事業の4年目となる本年度は、以下の作業を行った。</p> <p>①前年度に推計した経済センサス組替集計利用部門・個別推計部門の市内生産額について推計方法の見直し、市内生産額の再推計を行ったうえ、本年度作業における修正点・変更点について整理した。</p> <p>②最終需要及び付加価値額の推計方法に関する整理・検討・試算を行った。</p> <p>③庁内向け研修会を実施し、その実施概要と受講者アンケートの結果をまとめた。</p> <p>④「神奈川県内地域産業連関表作成担当者研究会」や「1都3県産業連関表研究会」の質疑に関して回答を作成した。</p>
平成27年さいたま市産業連関表作成等業務	さいたま市	2019	<p>平成27年さいたま市産業連関表作成事業の3年目となる本年度は、以下の作業を行った。</p> <p>①前年度に推計した経済センサス組替集計利用部門・個別推計部門の市内生産額について推計方法の見直し、市内生産額の再推計を行ったうえ、本年度作業における修正点・変更点について整理した。</p> <p>②最終需要及び付加価値額の推計方法に関する整理・検討・試算を行った。</p> <p>③「1都3県産業連関表研究会」の質疑に関して回答を作成した。</p>
平成27年川崎市産業連関表作成調査業務委託(平成31年度)	川崎市	2019	<p>平成27年川崎市産業連関表作成事業の4年目となる本年度は、以下の作業を行った。</p> <p>①前年度に推計した経済センサス組替集計利用部門・個別推計部門の市内生産額について推計方法の見直し、市内生産額の再推計を行ったうえ、本年度作業における修正点・変更点について整理した。</p> <p>②最終需要及び付加価値額の推計方法に関する整理・検討・試算を行った。</p> <p>③庁内向け研修会を実施し、その実施概要と受講者アンケートの結果をまとめた。</p> <p>④「神奈川県内地域産業連関表作成担当者研究会」や「1都3県産業連関表研究会」の質疑に関して回答を作成した。</p>
福島県を対象とした2030年版拡張産業連関表(完成版)及び解説書の作成/福島県における再生可能エネルギー普及の地域経済効果の分析	立命館大学	2019	<p>前年までの作業を引き継いで、福島県を対象とした2030年版拡張産業連関表を精緻化した上で、施設建設部門と発電部門に関する経済波及効果の分析を行った。具体的には、レファレンスシナリオ、再エネ県内調達率増加シナリオ、石炭火力増加シナリオという3つのシナリオを想定し、生産、付加価値、雇用への影響を計測した。その結果より、以下のようことが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電部門における福島県内への経済波及の方が、施設建設部門のそれよりも、生産波及及び付加価値波及・雇用波及を平均して約30倍大きい(ランニング効果はるかに大きい)。 ・再エネ県内調達率増加シナリオとレファレンスシナリオを比較すると、再エネ発電事業の県内調達率が向上することで、福島県内(及び県外)への経済波及が増加することが分かる。既に地元企業の参画が進んでいる発電部門よりも、施設建設部門における増加率の方が高い。 ・石炭火力増加シナリオとレファレンスシナリオを比較すると、施設建設段階においては、単年での福島県内への生産波及は1.6億円の微減となるが、付加価値波及は38.2億円の増加、雇用波及は654人の増加となる。ただし、発電部門においては、単年での福島県内への生産波及は73.2億円の減少、付加価値波及は209.7億円の減少、雇用は937人の減少となる。また、発電部門の経済効果は全国でもマイナスになる。石炭火力発電所の建設に伴い、一時的には福島県内でのプラスの付加価値・雇用波及が見込めるものの、発電段階における化石燃料の輸入などによるマイナスの影響の方が圧倒的に大きい。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
世界の国別・商品別貿易動向のデータ作成・加工	(独)日本貿易振興機構	2019	<p>本事業は、世界各国の国別・商品別貿易動向を分析するため、貿易統計データの作成・加工を行うものである。具体的には、貿易データベース(HIS Markit Inc.社のGlobal Trade Atlas(GTA))から、貿易の年次・四半期データをダウンロードし、別途開発したプログラムにより以下の成果物を作成した。</p> <p>①商品別の各年の貿易額(輸出・輸入別×世界計及び176カ国・地域別) ②世界及び主要国・地域の各年の貿易額(輸出・輸入別×商品別) ③6年分(2000年、2005年、2010年、2015年、2017年、2018年)の世界貿易マトリックス(商品別、輸出国・地域×輸入国・地域のマトリックス) ④商品別の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×35カ国・地域計及び国・地域別) ⑤35カ国・地域計及び各国・地域の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×商品別) ⑥国・地域分類、商品分類、データの加工・推計手法、使用した各国・地域の貿易データの原出所や価額評価方式等についての技術的な報告書</p> <p>また、成果物の作成に当たり、統計ソフトウェアでプログラムを組むなどにより、データをダウンロードする際のミスを防ぐ工夫、ダウンロードしたデータを加工する際のミスを防ぐ工夫、作業効率化を図る工夫等を行った。さらに成果物については、綿密な検証作業も行った。</p> <p>なお、本事業で作成・加工された貿易データは、『ジェトロ世界貿易投資報告(2019年版)』、ジェトロのウェブページ、ジェトロの各種媒体などで幅広く公開されている。</p>
令和元年度内外価格動向等調査	経済産業省	2019	<p>日本、米国、中国の3ヶ国について、231種類の財・サービスについて(主に企業間での取引による)価格調査を行い、購買力平価と内外価格差を計測した。日本については、NEEDS FACTBOOK 商品情報、月刊積算資料(経済調査会)、月刊建設物価(建設物価調査会)などのデータベースや業界紙、業界資料に加えて、企業に対する照会を行い価格情報を収集した。中国、米国についても、各種データベースやWEB等から情報を収集しつつ、海外調査機関、現地協力者と連携して、必要な情報を揃えた。購買力平価の算出にあたっては、産業連関表の情報を用いて、(生産者価格か購入者価格かといった)流通段階を日本と海外で同じになるように調整を行った。購買力平価と内外価格差は、品目別、業種別、分野別、総合に算出し、その結果は経済産業省のホームページに公表されている。</p>
令和元年度工業統計表、商業統計表、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、事業所・企業統計調査、企業活動基本調査、法人企業統計調査、海外事業活動基本調査、中小企業実態基本調査に関する再編加工に係る委託事業	中小企業庁	2019	<p>2020年中小企業白書の基礎資料とするため、経済センサス、工業統計ほか各統計の個票データの再編加工・分析を行い、白書向けの数表・グラフ等の整備までを行った。基本的情報としてわが国の中小企業数・従業者数の推移や産業ごとの動向、地域分布や経営状況などのテーマに沿った集計・分析及び表・グラフ作成等を行い、一部は中小企業白書掲載資料として採用された。</p> <p>2019年度は「中小企業実態基本調査」の分析に注力し、わが国中小企業の下請割合、下請企業の利益率などの推移について、各経営指標の経年比較を通じ分析した。</p>
平成27年建設部門分析用産業連関表等作成及び分析業務	国土交通省	2019	<p>本事業は、平成27年産業連関表を基に、建設部門の実態に即した詳細な分析、活動実態の把握が可能となるように、建設部門を細分及び組替統合した「平成27年建設部門分析用産業連関表とその分析諸表」を作成し、作成した平成27年建設部門分析用産業連関表を用いて、工事種類別国内生産額の推移や工事種類別中間投入率の推移等の建設経済等の概要をまとめたうえ、住宅建設の経済効果や中古住宅流通の経済効果等のモデル分析を行うものである。具体的には、①平成27年産業連関表から建設補修の一部を国内総固定資本形成に計上するため、今まで除外していた建設補修を平成27年建設部門分析用産業連関表に反映するように、適切な建設部門分類体系等について検討し、作成した。②前回報告書(「平成23年建設部門分析用産業連関表」)における作成作業マニュアルを解析し、平成27年建設部門分析用産業連関表、及び、投入係数表・逆行列係数表・生産誘発額表等の各種分析諸表を作成した。③建設部門分析用産業連関表の特徴や利用の仕方、建設部門分析用産業連関表の取引基本表や各種係数表等を利用した分析例等を取りまとめた最終報告書(「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」)を作成した。</p>
船員労働統計予備調査を踏まえた検証業務	国土交通省	2019	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」において指摘された船員労働統計調査(第一号調査)について、①現状の標本設計の見直し、②事業所を単位とした新たな標本設計の検討、③新規調査事項の妥当性の検討を行った。</p> <p>①では、現状の報酬額に加えて総労働時間を用いて標本設計を見直した上で、達成精度の評価方法についても再検討を行った。</p> <p>②では、事業所単位での集計による統計上の特徴を明らかにし、事業所を単位とした標本設計を行う際に必要となる基礎資料を作成した。</p> <p>③では、新規追加項目となる調査事項を、現行の調査項目と比較することで、新規項目追加の妥当性について検討を行った。</p>

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
平成30年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	総務省	2019	本事業では、わが国の情報通信産業（ICT産業）のGDP・国内生産額等の経済規模や雇用創出効果等を測定するためのツールである平成30年情報通信産業連関表を作成した。また、作成した情報通信産業連関表を元に、2000年以降のわが国のICT産業の国内生産額・GDP・雇用量やICT投資額等の動向や、ICT産業が国内経済全体に与える波及効果等の分析も行った。なお、米国についても同様の分析を行い、ICT産業動向の日米比較を行うための資料としてまとめた。具体的には、（1）情報通信産業連関表等の作成に係り、①平成30年情報通信産業連関表の作成（確報）、②平成29年情報通信産業連関表の作成（確々報）、③産業連関分析を行った。（2）ICTの経済分析に関する調査に係り、①日米における情報化投資及び情報通信資本ストックの分析（経年比較）、②情報化投資がマクロ経済成長に与えるインパクト分析（経年比較）、③日米における情報通信産業の経済規模等の分析（経年比較）、④労働生産性に及ぼすICT活用のインパクトの分析（経年比較）、⑤情報通信産業連関表を用いた経済波及効果の分析、⑥ICTに関するその他の経済分析を行った。また、上記内容を取りまとめた最終報告書（「平成30年情報通信産業連関表の作成方法、枠組み及び情報通信産業連関表による分析」及び「令和元年度ICTの経済分析に関する調査報告書」）を作成した。
平成30年度内外価格動向等調査（統計調査の再編加工等による企業の価格設定行動に関する調査）	経済産業省	2018	本事業は大きく、①個票の再編加工によるパネルデータの構築、②内外価格差の中期的な動向分析、③①で整備したデータを用いた価格の改定・頻度等に関する計量分析から構成される。①では、2000年から2016年までの生産動態統計と工業統計の個票をパネル化し、更に両者を結合したデータセットを作成した。②では、過去の調査に基づく購買力平価の品目データを再編することにより、2000年以降の購買力平価・内外価格差の中期系列を作成し、その変化の要因等について分析を行った。③では、生産動態統計の個票から算出した価格系列について、産業、業種、品目毎の特性を検討し、更に、工業統計とマッチングしたデータにより業種毎の価格決定式を推計した。
平成30年度工業統計表、商業統計表、経済センサス-基礎調査・活動調査、事業所・企業統計調査、企業活動基本調査、法人企業統計調査、海外事業活動基本調査、中小企業実態基本調査に関する再編加工に係る委託事業	中小企業庁	2018	平成31年中小企業白書・小規模企業白書の基礎資料とするため、工業統計、経済センサスほか各種公的統計の個票データを再編加工し、平成30年時点の中小企業数をはじめとしたデータを算出した。このほか業種別、地域別の投資額や利益率といった企業の経営指標の算出や、大企業と中小企業との差などの計量経済分析を行い、中小企業白書用の図表や数表として整備した。
福島県を対象とした2005年版拡張産業連関表（完成版）及び2030年版拡張産業連関表（雛形）の作成	立命館大学	2018	前年には、福島県・その他地域の2地域間表の雛形を作成した。本年度は、再エネ企業による資材等の調達地域割合をアンケート調査により捕捉し、その結果をもとに地域間取引を修正した。また、2030年表についても、同様の作業を行った。
2011年版 APiR関西地域間産業連関表作成支援業務	（一財）アジア太平洋研究所	2018	（一財）アジア太平洋研究所で作成する、関西広域エリアの2府9県とその他地域の10地域から成る関西地域間産業連関表の推計を支援した。具体的には、アンケート調査や物流センサス等から地域間取引のマトリクスを推計した。さらに各県の表を地域間表に接合するためのプログラムを開発した。
横浜市中小企業・小規模事業者数集計業務委託	横浜市	2018	平成30年経済センサス基礎調査の個票データを用い、横浜市内の平成30年時点の大企業数・中小企業・小規模企業数や各企業で働く従業員数、設備投資額等を集計した。これらのデータをさらに加工し、横浜市内の各区分集計、資本金階級別集計、従業員階級別集計などの数表にまとめ、横浜市の中小企業政策向け資料として整備した。
国土交通省における生産動態統計調査に係る調査範囲等の分析・検討業務	国土交通省	2018	造船造機統計調査及び鉄道車両等生産動態調査について、生産動態を把握するのに適した調査対象を決定するための作業を行った。はじめに、既存の名簿に対して事業所名・所在地の表記を整備し、名寄せによりセンサス等と紐付けた。次に、センサスの品目別製造品出荷額を用い、造船造機・鉄道関連製品を製造すると思われる事業所を洗い出し、名簿への追加候補とした。さらに、整備した名簿について従業員規模別に集計・分析を行い、従業員規模（何名以上の事業所を調査対象とするか）の判定指標とした。
スマートイルミネーション横浜2018経済波及効果等測定業務委託	横浜市	2018	スマートイルミネーション横浜2018開催に係る事業評価のための調査である。アンケート調査を実施した上で、ア. 来場者による消費活動及びイ. 開催準備及び開催活動にかかる経費支出、それぞれによる経済波及効果を試算した。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
平成30年度横浜市産業連関表(27年表)	横浜市	2018	平成27年横浜市産業連関表作成事業の3年目となる本年度は、以下の作業を行った。 ①経済センサス組替集計をはじめ各種統計資料に基づき、市内生産額の推計を行った。 ②最終需要と付加価値額の推計に関する予備的検討に加え、取引基本表・係数表の作成に向けた検討も行った。
平成27年さいたま市産業連関表の作成	さいたま市	2018	平成27年さいたま市産業連関表作成事業の2年目となる本年度は、以下の作業を行った。 ①経済センサス組替集計をはじめ各種統計資料に基づき、市内生産額の推計を行った。 ②最終需要と付加価値額の推計に関する予備的検討に加え、取引基本表・係数表の作成に向けた検討も行った。
平成27年川崎市産業連関表作成等業務委託	川崎市	2018	平成27年川崎市産業連関表作成事業の3年目となる本年度は、以下の作業を行った。 ①経済センサス組替集計をはじめ各種統計資料に基づき、市内生産額の推計を行った。 ②最終需要と付加価値額の推計に関する予備的検討に加え、取引基本表・係数表の作成に向けた検討も行った。
世界の国別・商品別貿易動向のデータ作成・加工の請負	(独)日本貿易振興機構	2018	本事業は、世界各国の国別・商品別貿易動向を分析するため、貿易統計データの作成・加工を行うものである。具体的には、貿易データベース(HIS Markit Inc.社のGlobal Trade Atlas(GTA))から、貿易の年次・四半期データをダウンロードし、別途開発したプログラムにより以下の成果物を作成した。①商品別の各年の貿易額(輸出・輸入別×国・地域別) ②世界及び主要国・地域の各年の貿易額(輸出・輸入別×商品別) ③世界貿易マトリックス(商品別、輸出国・地域×輸入国・地域のマトリックス) ④商品別の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×国・地域別) ⑤主要国・地域の各四半期の貿易額(輸出・輸入別×商品別)なお、本事業で作成・加工された貿易データは、『ジェトロ世界貿易投資報告(2018)』、ジェトロのウェブページ、ジェトロの各種媒体などで幅広く公開されている。
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区 平成29年度評価書作成支援業務	川崎市	2018	神奈川県、横浜市及び川崎市の3自治体が共同で推進している「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」第二期計画(平成29年～33年)における平成29年度の達成度や進捗度に関する基礎データを基に、平成29年度評価書作成の支援を行った。
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区 平成30年度評価書作成支援業務委託	川崎市	2018	神奈川県、横浜市及び川崎市の3自治体が共同で推進している「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」に関連する各企業等59者に対して、第二期計画(平成29年～33年)の各評価項目についてアンケート調査を実施し、平成30年度の達成度や進捗度に関する基礎データを取りまとめた。また、特区制度活用見込のある企業等84社に対してアンケートによる意向調査を行ったうえで、活用が見込める7社に対してヒアリング調査を実施し、潜在的制度活用見込企業の発掘を行った。それらの結果から、平成30年度評価書案を作成し、関係3自治体に提出した。
平成29年度横浜市産業連関表(27年表)作成業務委託	横浜市	2017	平成27年横浜市産業連関表作成事業の2年目となる本年度は、以下の作業を行った。 ①初年度の特別調査(製造事業所への販売先調査、市内外の居住者によるサービス購入地域に関するweb調査アンケート)に基づき、移輸出ベクトルを試算した。 ②市内生産額の推計方法を検討した。これらの作表作業に加え、庁内研修を実施した。
平成27年度川崎市産業連関表作成等委託業務(平成29年度)	川崎市総合企画局統計情報課	2017	平成27年川崎市産業連関表作成事業の2年目となる本年度は、以下の作業を行った。 ①初年度の特別調査(製造事業所への販売先調査、市外の居住者によるサービス購入地域に関するweb調査アンケート)に基づき、移輸出ベクトルを試算した。 ②市内生産額の推計方法を検討した。これらの作表作業に加え、庁内研修を実施した。
平成29年度内外価格動向等調査(価格設定や投資等の企業活動の動向に関する調査)	経済産業省	2017	企業による価格設定とコスト転嫁の状況及び国内外の政策や経済動向などの不確実性等が国内企業の行動に与える影響について、アンケート調査、既存統計や個票データによる分析を行った。具体的には、以下の作業を行い報告書にとりまとめた。第一に、企業活動基本調査の個票を再編したデータと法人企業統計や各種の物価指数、日銀短観などの既存統計を用いてマクロ経済と企業業績の動向を過去10年間と直近の3年間(四半期)に分けて概況をとりとまとめた。第二に、国内企業へのアンケート調査(5,500社対象)を実施し、価格転嫁の可否やその理由、不確実性への認識と投資行動への影響について分析し、主力商品への評価や産業、企業規模ごとの特徴を抽出した。第三に、アンケート調査と企業活動基本調査のデータを接合したパネルデータセットを作成し、企業業績と企業行動の関係を計量的に検討するとともに、日本銀行等による先行研究との比較・分析を行った。また、ケーススタディとして、国内企業20社に対してヒアリング調査を実施し、分析結果を補完した。
2011年次世代エネルギーシステム分析用産業連関表・組込表の作成	早稲田大学社会科学部	2017	2011年次世代エネルギーシステム分析用産業連関表作成の一環として前年度に作成した送配電分離表に対して更に「太陽電池モジュール」部門の推計、「事業用水力・その他発電施設建設」部門の分割「その他の事業用発電」部門の分割などの作業を行った。

1. 経済・産業分析に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
第50回アジア開発銀行年次総会横浜開催に関する経済波及効果調査	横浜市文化観光局	2017	第50回アジア開発銀行年次総会横浜開催に関する経済波及効果を推計した。以下のものを推計の対象とした。 (1)年次総会による経済波及効果の推計 ア. 会議参加者、関係者の消費活動 イ. 会議運営、各種対策、準備行為にかかる経費支出 ウ. 年次総会開催によるマイナス効果 (2)年次総会開催後に見込まれる経済波及効果の推計 ア. MICE開催件数増加による発生需要(5年間) イ. 観光客増加による発生需要(5年間)
平成27年さいたま市産業連関表作成等業務(29年度)	さいたま市総務局総務部	2017	平成27年さいたま市産業連関表作成事業の初年度となる本年度は、以下の作業を行った。 ①特別調査に基づき、移輸出ベクトルを試算 ②作成基本要綱のとりまとめ ③市内生産額の推計方法の検討。
平成29年度工業統計表、商業統計表、経済センサス-基礎調査・活動調査、事業所・企業統計調査、企業活動基本調査、法人企業統計調査に関する再編加工に係る委託事業	中小企業庁	2017	2018年中小企業白書の基礎資料とするため、経済センサス、工業統計ほか各統計の個票データの再編加工・分析を行い、白書向けの数表・グラフ等の整備までを行った。わが国の中小企業数・従業者数の推移や産業ごとの動向、地域分布や経営状況などのテーマに沿った集計・分析を行ったほか、今回は各企業の経営データ分析に踏み込み、雇用増加/利益上昇/生産性向上の分析軸でグルーピングの上、各グループに属する企業の特徴の分析を行った。
東京都産業連関表分析ツールリバイス	(公社)日本観光振興協会	2017	平成17年東京都産業連関表による観光分析用ツールを、平成23年版版にリバイズした。
科学技術イノベーション政策プラットフォームに資するデータ整備	政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター	2017	本事業では、SNA、工業統計、科学技術研究調査、労働力調査、就業構造基本調査、賃金構造基本調査など多種の統計を用いて、(1)産業連関表95部門ベースの雇用データ表[1995年-2011年]、(2)労働投入量(マンアワーベース)の産業別データ表[1995年-2011年]の整備を行った。推計したデータは、科学技術イノベーション政策に資する経済モデルの構築に活用する予定。
福島県を対象とした拡張産業連関表(雛形)の作成	立命館大学	2017	分散型電源である再生可能エネルギー(再エネ)は、火力・原子力などの集中型電源と比べて、地域社会により大きな経済効果をもたらすと言われている。本事業は、福島県を対象として、風力・太陽光発電部門等の再エネ部門を明示化した拡張産業連関表作成の雛形を作成した。具体的には、鷲津他(2015)が開発した2005年版の全国拡張産業連関表と再エネ部門を細分化した福島県産業連関表を接合し、福島県とその他全国の2地域間表を作成した。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
令和3年度地域再生計画の評価等に関する調査・集計分析等業務	内閣府地方創生推進事務局	2021	地域再生に資する施策の評価及び検討を行うため、地域再生計画を作成・計画策定事業を活用した地方公共団体(約2,000団体、6,144計画)を対象に、地域再生計画の認定制度や地域再生計画と連動した支援措置、未作成の理由等に関する調査をWebシステムを独自に構築し、実施した。2018・2019年度に続いて3回目。
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 計画更新に係る評価書及び新計画策定支援業務委託	川崎市臨海部国際戦略本部 国際戦略推進部	2021	国の国際戦略総合特別区域指定を受けている「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が令和3年度で2期目の最終年度を迎えた。本特区計画の更新するための内閣府あてに提出する令和3年度の総合特区における事業に関する評価書の作成及び上記計画更新を行うために、以下の業務を実施した。(1)令和3年度評価書案の作成として、特区関連企業等への個別調査結果のとりまとめと第2期計画の達成状況確認のための基礎データの作成、並びに評価書案の作成。(2)現行計画の総括及び進捗状況を踏まえた政策課題の解決策の検討の支援、(3)新たな計画事業案の作成支援、(4)計画事業案の推進に必要な既存の規制の特例措置の活用や新たな規制・制度改革の調査、(5)新たな計画における数値目標等の更新、(6)新計画案の概要の作成支援。
令和3年度香典に関するアンケート調査	(一社)全日本冠婚葬祭互助協会	2021	葬儀者の団体として全国的な組織を持ち、年間の葬儀取扱回数でもトップシェアを持つ(一社)全日本冠婚葬祭互助協会が、5年毎に実施している「香典」に関するアンケート調査を実施した。今回で6回目となり、前回実施の5年前との比較から家族や親せき関係や経済環境等、種々の環境の変化等についてとりまとめた。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
財務状況実態調査	(一社)全日本冠婚葬祭互助協会	2011 ～ 2021	(一社)全日本冠婚葬祭互助協会に加盟する会員互助会の経営状況を把握することを目的として財務データを集計、分析。会員互助会は加入者から前受金を預かるため、加入者保護のため会員互助会の財務基盤の強化を図り、前受金の保全に努めるために、財務データの分析を行った。
農村文明創生日本塾事務局業務	(一社)農村文明創生日本塾	2016 ～ 2021	地方公共団体の首長を会員とし、「農村文明の創生」の理念を柱に、魅力ある農山漁村の創生を図り、都市と農山漁村の共生社会実現と持続可能な社会の発展に寄与する国民運動を目指す「農村文明創生日本塾」の事務局業務。総会及び全国的なフォーラムである日本塾、会員自治体をフィールドとした研究を行う地域塾等の企画・運営を行った。
令和2年度基準認証政策推進事業(令和2年度新たな知的基盤整備の内容等に関する調査)	経済産業省	2020	経済産業省では、平成13年から「知的基盤整備計画」に基づき知的基盤(企業活動、国民生活、研究開発活動を支える技術基盤(ソフトインフラ))を整備している。本年度において、新たな知的基盤整備計画の策定に資するため、更に「新たな「知的基盤整備計画」の目指すべき方向性」を基に、計量標準・計測、微生物遺伝資源及び地質情報の3分野として新たに整備が必要とされる分野について、今後整備すべき知的基盤の具体的な内容等を検討し、取りまとめる調査を実施した。そのため、知的基盤整備に関する分野ごとの有識者による検討会及び知的基盤分野全体についての有識者による検討会を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の経済や社会への影響に対する政府の政策文書等に関する文献調査を実施し、報告書にとりまとめた。
令和2年度「サテライトオフィスパーク構想」ニーズ調査	民間企業	2020	「サテライトオフィスパーク」の整備計画について、主たる入居及び事業関心層である都内企業を対象に都内企業に対しアンケートによるマーケット調査を実施。調査を通じて、「サテライトオフィスパーク」の事業に関心、賛同する企業、団体の候補を把握し、具体的な研究会等の活動参加の招請を行う基礎資料を作成した。
教育の国際競争力等に関する調査業務委託	東京都	2020	平成30年に制定された東京23区の大学における定員増の抑制を含むいわゆる「地方大学振興法」は、その運用によって我が国大学の国際競争力の低下につながるのではないかとといった指摘がある。そこで、我が国大学の国際的なランキングの状況と課題をはじめ、前記の規制の影響や課題について大学関係者への書面調査、大学教員や大学生、高校生とその保護者へに対する調査モニターによる意識調査を行った。アンケート調査では、コロナ禍のなかで実施された大学等の遠隔授業の実施状況とその活用による効果や課題等についても意見聴取を行った。併せて、コロナ禍の中で大学等における遠隔授業の導入や利用が拡大していることについて、大学等の先進的な取組事例についてネット調査を実施した。
見守りセンサーマット販売代理事業	民間企業	2020	見守りセンサーマットの販売支援を行った。
令和元年度産業経済研究委託事業(知的基盤整備計画に基づく知的基盤の整備状況及び今後の課題に関する調査)	経済産業省	2019	第3期知的基盤整備計画策定の検討に際し、これまでの計画に基づく知的基盤整備の状況等を整理し、知的基盤に関する有識者やユーザー企業20者に対するヒアリング調査を実施するとともに、知的基盤の有識者5名による検討会を3回開催し、知的基盤の実施内容・成果、新たに整備すべき領域等への意見、今後の課題等について報告書に取りまとめた。
令和元年度 山梨県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	内閣府	2019	国のPPP/PFI手法の活用推進の取組の一環として、山梨県域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図ることを目的に地域プラットフォームの形成及び運営について、ローカルファースト研究所との共同により支援業務を実施した。具体的には、PPP/PFI手法による公共施設の新設・更新等のメリットや進め方に関する研修セミナーや、地域プラットフォームを通じたPPP/PFI案件形成の支援として模擬的なサウンディングを実施した。
令和元年度地域再生計画の評価等に関する調査・集計分析等	内閣府	2019	地域再生に資する施策の評価及び検討を行うため、地域再生計画を作成・計画策定事業を活用した地方公共団体(1,365団体、5,123計画)及び単独計画未作成団体を対象に、地域再生計画の認定制度や地域再生計画と連動した支援措置、未作成の理由等に関する調査をWebシステムを独自に構築し、実施した。
就労において様々な要因から困難を抱える方の雇用状況調査	東京都	2019	多様な人材が輝く「ダイバーシティ」の実現に向けた条例の制定を見据えて、都内の就労困難者の雇用状況等について、都内に所在する常用雇用者規模が50人以上の企業等5,000社に対するアンケート調査を実施するとともに、就労困難者の雇用に積極的に取り組む27社に対するヒアリング調査を行い、条例制定のための参考資料にするとともに、就労困難者に対する効果的な就労支援施策の検討資料として取組事例集を作成した。
東京都ソーシャルファームに関する調査	東京都	2019	就労に困難を抱える方を受け入れる新たな枠組みであるソーシャルファームを普及・根付かせていくため、新たな条例を制定したことを受けて、ソーシャルファームへの支援内容を検討する目的で、都内の事業者342法人に対するアンケート調査、及び24法人に対するヒアリング調査を実施し、報告書として取りまとめた。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
行政手続コストの削減に係る分析・企画等委託	東京都	2019	許認可や届出等の行政手続について、手続の開始から完了までに要する時間を行政手続コストととらえ、その削減手法の検討にあたって、行政機関における手続プロセス等の抜本的なデジタル化を想定し、GovTechと呼ばれる技術・サービスの活用も視野に、手続所管部署へのヒアリング、及び削減目標の設定に係る分析・企画 レポートを作成した。
さいたま市商店街実態調査	さいたま市	2019	さいたま市における商店街を取り巻く環境の変化に応じた、今後の商業振興施策を検討するために、市内の全商店会164団体に対してアンケート調査を実施し、集計・分析するとともに、注目すべき商店街活性化施策を実施している商店会8団体に対するヒアリング調査を実施し、報告書として取りまとめた。
木質チップボイラー導入事業化計画策定業務	民間企業	2019	調査対象市内の森林の現状と課題から、森林整備等による木材の有効活用の推進を図るため、地域の森林資源が木質バイオマス利用を含めた木材の有効活用として事業化が可能であるかの調査事業についての業務支援を行った。具体的には、木質チップボイラー導入の事業可能性について、燃料の供給と需要の現状把握と事業対象施設を想定した事業可能性の検討、地域への経済波及等の検討などを実施した。
平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金(マスタープラン作成)(海士町エネルギートープ・離島自立型マイクログリッド構築事業検討業務)	民間企業	2019	事業対象地域である島根県海士町では、離島の課題でもあるエネルギーの自立化や災害時における防災拠点機能の確保が重要となっている。本事業は、地元のエネルギーまちづくり会社が、島のエネルギー自給率100%を目指すとともに、脆弱なグリッド網を、防災拠点と再エネ、蓄電池により「離島自立型マイクログリッド(エネルギートープ)」を構築することを目的として実施。具体的には、検討委員会の運営のほか、地域マイクログリッドの設定、運用、マスタープラン(案)非常時の対応マニュアルの作成、事業化可能性の検討などについて業務支援を行った。
農村文明創生ツーリズム・パイロットツアーのコーディネート	(一社)農村文明創生日本塾	2019	農村文明創生ツーリズムの創出を目指し、パイロットツアーとして宮城県栗原市と登米市を訪問。現地では、栗駒山麓ジオパーク推進協議会事務局長の案内で視察を行い、伊豆沼農産にて社長の講演やくりはらツーリズムネットワークの活動報告、有識者理事の講演を拝聴した後、意見交換を行った。
新産業領域の活性化に資する規制改革提案等に関する調査委託	東京都	2018	国家戦略特区制度の活用を通じて、東京における生産性革命を促進するため、IoTやビッグデータ等の最先端技術を活用して革新的なビジネス・サービスの実用化に取り組んでいる企業等596社に対してアンケート調査を行い、規制改革に対する状況や意向を集計した。また、新たな産業領域の活性化やビジネス環境整備に資する規制改革提案等を希望している23社に対してヒアリング調査を実施し、最終的に9件の規制改革提案事項を選定の上、報告書として取りまとめた。
平成30年度国内外他都市のユニークベニュー利用状況調査委託	東京都	2018	海外都市との厳しい競争となっているMICE誘致において、ユニークベニューの活用がMICE開催都市としての魅力を高める有効なツールであると考えられる。そこで、東京におけるユニークベニューの開発と更なる利用促進に向けて、国内外のユニークベニュー先進都市における施設の利用状況について現地調査を行った。具体的には、海外都市としてロンドン(英国)、国内都市として広島市及び広島広域都市圏、福岡市、姫路市、札幌市を対象に現地調査を実施し、東京都のユニークベニューの開発と施設利用に関する示唆をとりまとめた。
日野市商業振興条例策定業務委託	日野市	2018	地域商業の事業環境が厳しさを増す中で、日野市では商業振興条例を策定することで、地域商業関係者の責務と商業のあるべき姿を明確化し、商業活性化の指針として商業支援策に繋げることとし、そのための条例制定までの一連の作業の支援を行った。具体的には、「市内商業の現状分析、調査、把握」「自治体事例の検証」「商業振興施策の提案」「策定協議会の進行補助」「条例案の作成」「条例案等のパブリックコメント対応」「議会対応説明資料等作成」などの業務を実施した。
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区 平成29年度評価書作成支援業務	川崎市	2018	神奈川県、横浜市及び川崎市の3自治体が共同で推進している「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」第二期計画(平成29年～33年)における平成29年度の達成度や進捗度に関する基礎データを基に、平成29年度評価書作成の支援を行った。
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区 平成30年度評価書作成支援業務委託	川崎市	2018	神奈川県、横浜市及び川崎市の3自治体が共同で推進している「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」に関連する各企業等59者に対して、第二期計画(平成29年～33年)の各評価項目についてアンケート調査を実施し、平成30年度の達成度や進捗度に関する基礎データを取りまとめた。また、特区制度活用見込のある企業等84社に対してアンケートによる意向調査を行ったうえで、活用が見込める7社に対してヒアリング調査を実施し、潜在的制度活用見込企業の発掘を行った。それらの結果から、平成30年度評価書案を作成し、関係3自治体に提出した。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
地域再生計画の評価等に関する調査・集計分析等	内閣府地方創生推進事務局	2018	地域再生に資する施策の評価及び検討を行うため、内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画を作成し、又は計画策定事業を活用した地方公共団体に対し、地域再生計画の認定制度、同制度に基づく法律上の措置及び地域再生計画と連動した支援措置等に関する事項について、アンケート調査を実施、報告書を取りまとめた。
物流の生産性向上に資する標準化方策等検討業務	国土交通省物流政策課	2018	我が国の経済活動と国民生活を支える物流が、効率化を図ることで、社会構造の変化やニーズの変化に的確に対応し、その機能を十分に発揮していくことが重要な課題である。本業務は、荷主・物流事業者等の事業者間におけるデータ・システム仕様及びパレット使用等のユニットロードの標準化のための実態調査を実施し、事業者間の連携を阻害している課題やそれを緩和するための効果的な方策について検討を行い、事例集の作成及び物流関連企業、関係者を対象にしたフォーラム開催の事務局を担当した。
行政広報における効果検証	東京都	2018	自治体の行政広報の事例を取りまとめるとともに、広報業務の参考とすることを目的として、行政広報における効果検証(KPI)について、行政広報に精通した複数の専門家からの意見聴取を実施し、報告書を取りまとめた。
離島振興対策に関する調査・研究及び研究会の運営等業務	離島振興対策協議会	2017 ～ 2018	離島振興対策協議会は「離島振興」行政を所管する全国27都道府県で構成される団体である。離島の現状や課題、離島振興のあり方等、離島をテーマに離島振興対策協議会研究会を開催し、会員都道府県における離島振興計画に基づく施策の推進及びフォローアップに向けた会員都道府県の取組の参考とすることを目的に、「離島における地域おこし協力隊の活動について」の優良事例及び困難事例の具体例を挙げ、現状の課題及び先進事例の調査・研究を行った。
平成29年度中小企業の経営人材の育成に関する実態調査	中小企業庁	2017	近年、中小企業では「優秀な人材の確保、人材の育成」を重要視しており、営業や企画を含め経営人材の育成が大きな経営課題になっている。こうした状況を受け、中小企業の人材育成ニーズを踏まえた研修内容等について検証を行うために、中小企業の経営課題から生じる様々な人材育成ニーズと教育機関が実施している研修シーズの実態を調査、集計分析結果を報告書に取りまとめるとともに、今後、公的支援機関等がとるべき施策に対する提言を行った。
平成29年度石油製品需給適性化調査(災害時連絡体制整備事業)	民間企業	2017	平成28年度石油産業体制等調査研究(災害時情報収集システム実態調査)で提言された仕様を元に整備したシステム環境を実稼働させ、検証を行うとともに、検証結果及び、システム整備・稼働時に把握した課題への対応策を検討し、管理者用運用マニュアルとして取りまとめた。また、システム利用予定者(管理者及び報告者)のデータベースを作成し、整備したシステムに対して利用者情報の登録を行い、報告者に対して連絡先の登録依頼をした。さらに、災害時を想定した報告訓練を実施し、システムの可用性を検証し、報告書に取りまとめた。
平成29年度「将来の働き方・暮らし方に関するアンケート調査」にかかる(追加分)	山梨大学地域未来創造センター	2017	文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として山梨県内の大学生を対象とした、将来の働き方・暮らし方に関するアンケート調査結果の分析を行った。アンケート調査は、山梨県内に通学する大学生約1,000人を対象とし、その集計結果の分析にペルソナ分析(多変量解析)を用いることで山梨県内の学生が考える将来の働き方・暮らし方を明らかにした。
平成29年度「地元企業と学生との就職マッチングに関するアンケート調査」	山梨大学地域未来創造センター	2017	文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として山梨県内の企業を対象とした、地元企業と学生との就職マッチングに関するアンケート調査結果の分析を行った。山梨県内の企業約100社を対象にアンケート調査の結果の分析とともに、別途実施した、学生向け「将来の働き方・暮らし方に関するアンケート調査」の分析結果を対応させ、インターネット上で企業と学生とのマッチングを行うための条件設定や分析方法について検討、提案した。
人口減少時代における警備業務の在り方に関する調査研究	警察庁生活安全部	2017	労働力人口の減少に伴い人手不足が深刻な警備業界において、平時における警備業務に加え、東京2020大会を始めとする大規模イベントにおける警備需要の増大にも柔軟に対応できるようにするための調査及び検討を行った。検討にあたっては、有識者等からなる委員会を設置し、ICT・IoT・ロボット技術の活用の実態、警備業界の人手不足感、警備員が確保できない場合の代替措置等の実態を把握し、今後の在り方を取りまとめた。また、実態把握にあたっては、警備業務発注者、警備業者、ICT・IoT・ロボット技術を開発・活用している企業等、東京2020大会のボランティア参加が見込まれる個人等に対するアンケート(約3,200件)及びヒアリング調査・グループインタビュー(約60件)を実施した。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
平成29年度産業経済研究委託事業(所得拡大促進税制の利用状況及び企業の教育訓練等の傾向、ニーズ等に関する調査)	経済産業省	2017	所得拡大促進税制改正に伴い、同制度の利用状況調査に加えて、企業の競争力強化の基礎となる企業の人材育成等に関する調査を実施し、報告書に取りまとめた。また、普及・啓発を目的に、税理士及び会計士、企業経営者向けに分かりやすい同制度のガイドブックを作成した。さらに、「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」で検討中の「新社会人基礎力(仮称)」の普及・啓発に向けたパンフレットを作成するとともに、社会人及び学生向けのシンポジウムを開催した。
家賃債務保証の活用促進に向けた実態調査	国土交通省	2017	住宅確保要配慮者(高齢者、低額所得者、子育て世帯等)の入居円滑化に大きな役割を果たす家賃債務保証制度の活用促進を目的として、家賃債務保証と居住支援サポートを複合したサービスを提供している事業者を対象にアンケート調査で事例を抽出、ヒアリング調査を行い、事例集にまとめた。また、家賃債務保証を行っていると考えられる会社・団体を対象に聴き取り調査を行い、現在の家賃債務保証を取り巻く環境や家賃債務保証事業の取組状況、居住支援団体等との連携状況についてとりまとめた。
日本語教育ボランティアの育成及びスキルアップに係る事例集の原稿作成	東京都	2017	国内自治体及び国際交流協会を対象における日本語教育ボランティアの育成・スキルアップに係る取組状況についてアンケート調査を行い、先駆的な取組を行っている団体を対象にヒアリング調査を実施し、ボランティア育成及びスキルアップの取組を紹介する事例集を作成した。
銚子円卓会議による広域的なサービス共有を想定した適正規模地域調査	銚子円卓会議	2017	生活圏である銚子市隣接市町へのサービス共有を前提とし、地域づくり活動への支援方法や経済波及効果等を勘案しながら、地域課題の解決に継続的に取組むことができる組織の役割と、バランスの取れた適正な活動規模を調査、研究を行い、特に主要事業である、地域通貨「すきくるスター」を活用した事業の課題と可能性について検討し、報告書にまとめた。
平成29年度事業化調査「生産性向上に向けた課題分析調査」	東京都産業労働局	2017	東京都内中小企業の設備投資の実施状況を調査・分析するため、既存文献調査及び企業アンケート調査(2,000社)、企業ヒアリング調査(5社)を実施し、東京都における中小企業施策を立案するための基礎資料として、「生産性向上に向けた課題分析調査」報告書を作成した。
人材不足に起因する高齢化等に関する調査事業	国土交通省	2017	運輸安全マネジメントが導入されて10年が経過し、運輸業界でのヒューマンエラーによる事故は減少し、有効性は認められつつある。しかし、近年では、人材不足が深刻化しており「高齢化」「定年再雇用における業務の軽減」「若年社員への教育研修」「女性の活用」が課題となっている。これらの取り組みを実践的に行っている137の運輸事業者を抽出し、22社にヒアリングを行って事例集を作成した。
地域における基盤産業強化のための調査(酒田市:港湾を活かした製造業の強化)に関する請負	総務省	2016	基盤産業の強化・創出を検討している酒田市において、地域の基盤産業に関わる調査・分析を行った。地域の特性に応じた基盤産業の強化・創造のための方法論として、産業強化モデルを作成し、簡易産業連関表を作成して、モデルの経済波及効果を推計した。また、シンポジウムを開催して市民を対象に成果を報告した。
平成28年度地域経済産業活性化対策調査(イノベーション・コスト構想における拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備に向けた調査)	経済産業省	2016	福島県浜通り地域の自立的な地域経済復興のために、地元企業を含めた関連産業の集積を図り、研究開発拠点整備の効果を地域全体に波及させる「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」の実現に向けて、産業集積モデルとして福井県、京都市、川崎市、高知県の4地域を選定し、取組事例について文献調査及び現地調査を実施した。また、取組に参画し得る地域関係者40者に対してヒアリング調査・課題分析を実施した。それら調査結果を報告書にとりまとめ、今後の方針や対応策について提言を行った。
新・しまろく海士町(未利用資源を利用したオーラルケア商品の販路開拓に関する業務支援)	島根県隠岐郡海士町役場	2016	島根県隠岐郡海士町は水産資源や観光が主産業の離島である。地元産海藻の海松(ミル)に含まれるレクチンから画期的な口腔ケア商品の原料となることがわかり、レクチンの原料を提供することで漁業振興するとともに、地元産海藻を使う海士町の商品として販売することを目的に、商品販売計画を策定しそのためのマーケティング、テスト販売等の調査業務を実施した。イベント会場での試食モニター、WEBモニター調査により商品性や販売方法について調査結果をとりまとめた。
中小旅館業の経営実態調査	(独)中小企業基盤整備機構	2016	全国の旅館・ホテルに対してアンケート調査(発送約8,000/回答約1,600)を実施することで、旅館・ホテルの経営実態を把握し、さらに自社の経営戦略に合わせて様々な取組を行い成功している旅館・ホテル12か所を抽出して、その成功要因を分析することで、中小旅館業の生産性向上につながる情報をとりまとめた。また、有識者による検討会を4回実施し、分析結果や経営実態の検証を行った。
平成28年度ツーリズム及び地域コミュニティに関するアンケート調査業務(データ三銃士プロジェクト)	山梨県立大学地域戦略総合センター	2016	文部科学省大学COC事業の一環として、①県外者の山梨に対する観光ニーズを把握する、②地元住民の地域コミュニティに関するニーズや課題を把握することを目的に、WEBアンケート調査を実施した。調査票の設計を支援し、単純集計及びクロス集計において基礎的分析を行った後、主成分分析を用いて各種ペルソナを抽出し、山梨県内への観光意識や山梨県内での地域コミュニティの状況について明らかにした。また、本業務で作成したデータをもとに、学生へのペルソナを具体化するためのワークショップの支援を行った。

2. 産業・地域振興に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
平成28年度「東京発『クールジャパン』の推進」事業における中小企業等の課題展開に関する調査委託(日本食)	東京都産業労働局	2016	近年の世界的な和食ブームもあり、また国等のクールジャパン戦略により、都内中小飲食業、食品産業の海外展開への関心も高まっている。そこで、海外3か国、7都市を対象に、現地の食習慣や日本食レストランの状況、現地に事業展開する際の法制度や商習慣等を主にネット調査、関連統計・文献の資料調査により報告書を取りまとめた。併せて、都内中小飲食事業者向けの概要資料を作成した。
平成27年度地域商業自立促進事業におけるモデル事例に関する調査研究事業	中小企業庁商業課	2016	商店街の自立を促進していくことを目的に、平成27年度地域商業自立促進支援事業において採択された商店街へのアンケート調査を実施した。また、各採択事業(37カ所)の概要を取りまとめたほか、モデル性が高いと考えられる取組を行っている商店街(10カ所)に対する現地取材を実施し、モデル事例集として執筆・編集・印刷(6,300部)を行った後、全国の支援機関へ送付した。
東松島市ひと・しごと・にぎわい創生事業	民間企業	2016	当社は、東松島市が行う、観光を産業化し、観光客などの交流人口を増加させ、所得を増やし、雇用へと繋げ、若者の流出を防ぎ、新たな定住へと繋げる「地域循環」の仕組みを構築することを目的に行う調査プロジェクトに参加した。地域資源の発掘と地元のキラークンテンツを磨き上げる調査目的の達成のため、特にヘルスツーリズムに関連する国内や市場の動向と東松島市での取り組み方策などの資料調査、関連事業者のヒアリングを実施した。併せて、東松島市の市勢情報、観光や地方創生に関する基礎データの収集と整理を行い、検討の参考とした。
平成28年度石油産業体制等調査研究(災害時情報収集システム実態調査)	資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課	2016	災害(地震、津波等)時における石油製品の安定供給体制の確保のため、サービスステーションの営業の可否、被害状況、石油製品の在庫量等を把握し、早期に稼働しているSSの情報公開する「災害時情報収集システム」の本格稼働に先立ち、検証システムを構築し検証訓練を行うことで、システム運用の可用性や課題を抽出、今後の対応策等を報告書として取りまとめ、本稼働システム構築に向けた提言を行った。
平成28年度こうふフューチャーサーチ普及促進事業(データ収集・解析分野)にかかる支援委託業務(データ三銃士プロジェクト)	山梨大学	2016	山梨県内で行われた、山梨県への移住・定住促進に関する大学間プロジェクトの研究会において、アドバイザーとして参加し、山梨県内で行った各種調査結果を共有するための支援を行った。また、大学研究者が行った独自分析の支援も行った。
進路や将来に関するアンケート調査(データ三銃士プロジェクト)	山梨大学	2016	山梨県内の高校生に向けて行われた進路意識調査に関する集計・分析、及び多変量解析を用いたペルソナ抽出を行った。本調査を通じて、山梨県内にいる高校生の県内外進学や就職に対する意識を明らかにした。本調査結果を用いた新聞広告を作成の際には、分析結果を平易な表現にする支援も行った。
平成28年度広域地域自治体連携協議会報告書作成業務	大正大学	2016	平成28年7月に、大正大学地域構想研究所で開催された「広域自治体連携(コンソーシアム)連携協議会」の報告書作成業務を行った。この協議会は、50近くの自治体が加盟し、日本青年会議所と協力協定、IUCN(国際自然保護連合)との連携(ジャパン・リエゾンオフィスの研究所内設置)、2つの国立大学をはじめとする大学間連携など、多様、多層な組織、団体と相互に情報交換を行い、地域創生に有効な情報を提供しようとするものである。
平成28年度産業経済研究委託事業(障害者差別解消法の施行に伴う経済産業省所管事業分野の事業における取組等に関する調査研究)	経済産業省経済産業局人材政策担当参事官室	2016	障害者差別解消法の施行から半年が経過したことを受けて、本制度における経済産業省所管事業分野の事業者を対象としたアンケート調査を実施し、本制度に対する対応に関する現状把握を行うとともに、「合理的配慮の提供」についての先進的な取組事例を収集、分析を行った。
地域消費喚起・生活支援型事業の優良事例に関する調査	内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局	2016	平成26年度補正予算に盛り込まれた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)事業は、地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援したものである。その事業を実施した各地方公共団体からの「事業実施結果報告」等から、今後広く参考になると考えられる事例や先進的取組と考えられる事例を優良事例として抽出し、事例集にまとめた。
地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業の進捗調査及び成果分析	総務省地域力創造グループ地域自立応援課	2016	地域おこし協力隊は、三大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の条件不利地域等に住民票を移すことが要件となっており、今までなじみのない地域で活動する隊員が多い。慣れない地域での活動が円滑に行えるように、地方自治体が、地域住民(世話役)、地域のNPO法人や地域おこし協力隊員OB・OG等と連携して、隊員の受入態勢・サポート態勢の構築を行うモデル事業の内容・成果を調査・研究し、調査報告書にまとめた。
老舗企業の新商品開発に関する調査	東京都産業労働局	2016	東京には、歴史に裏打ちされた匠の技によって生み出される伝統工芸品や、伝統の技を持つ老舗企業が多く存在している。このような産業における技・伝統(老舗企業、伝統工芸品、匠の技)を継承・発信することにより、東京の魅力をさらに高め、外国人観光客の誘致促進につなげる効果が期待される。本調査では、国内の老舗企業が伝統の技を活用し、国内外のニーズを踏まえた新商品の開発を行った事例について、先行研究等の情報収集・分析を行うとともに、老舗企業へのヒアリング調査を実施した。

3. 情報・技術に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
個人情報の第三者提供事業者の法令遵守状況調査補助業務	個人情報保護委員会	2018	個人情報取扱事業者において、オプトアウト届出を行った事業者を対象に、個人情報保護委員会事務局とともにヒアリング調査を実施し、個人情報保護法で義務づけられている第三者提供に係る記録の作成等及び第三者提供を受ける際の確認等の履行状況を把握し、議事録の作成等の補助作業を行った。併せて、名簿販売事業者に限らず未届出事業者を探索し、所在地等をリスト化した。これらの結果を基に、事業者の業態や属性、地域による特性等を分析した上で、報告書として取りまとめた。
消費者契約における契約条件等の実態調査	消費者庁	2018	消費者契約法の改正運用にあたり、「事業者の消費者に対する情報提供の努力義務」について、「契約条件の事前開示」、「事業者の情報提供における考慮要素の追加」の実態把握が必要との認識がある。その実態把握のために、アンケート調査(大手企業20業種、中小事業者6業種)及びヒアリング調査(6業種)を実施し、今後の施策検討のための基礎資料を作成した。
ケーブルテレビ業界の利活用動向に関する調査研究に係る請負	総務省情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室	2015	ケーブルテレビ業界では、平成27年12月より4K実用放送(ケーブル4K)が開始され、また、業界共通のケーブル・プラットフォーム、MVNO、地域BWA等の検討・導入が進められる等、ケーブルテレビの高度化に向けた取組を進めている。他方、海外事業者によるオンデマンドサービスやスマートフォン・タブレット端末の普及等、業界を取り巻く環境は大きく変化している。そうしたケーブルテレビ業界の事業環境の変化を踏まえ、第3世代STBへの対応、電話サービス、その他新事業への取組など、ケーブルテレビ業界の現状と課題に関する調査を行った。

4. 環境・エネルギーに係る分野

事業名	委託元	年度	概要
酒々井町2050年脱炭素実現のための再生可能エネルギー導入目標策定事業支援業務	千葉県酒々井町	2021	脱炭素化の取組の対象は建築物や交通を含むインフラ、各種産業活動や日常生活等経済・社会システム全般と、広範囲にわたるが、少子高齢化・人口減少社会の中にあり、多岐にわたる課題を抱える本町においては、気候変動のみならずそれ以外の地域課題を同時に解決できる対策・施策を実施することが重要である。したがって、温室効果ガス排出量削減と共に、「高品質なコンパクトシティの実現」「地域防災設備の整備」「里山資源の活用」「荒廃農地の活用」といった地域課題の解決に通じるような施策を検討するため、「現状分析」、「温室効果ガス排出量の推計」、「将来ビジョンの検討」、「脱炭素施策の検討」、「脱炭素シナリオの検討」といった業務を実施した。
産業連関表の部門分類統合・分割とモデル評価結果の整備	(一財)電力中央研究所	2021	再生可能エネルギー部門が明示的されている産業連関表を基に、産出額を評価できる産業連関モデルを構築して、それに応じたエネルギー需要や温室効果ガス排出量が評価できるようにモデルを拡張した。また、エネルギー需要、温室効果ガス排出量の評価については、内訳がわかるように結果を整理した。具体的な作業は次の2つから構成される。①早稲田大学「2015年次世代エネルギーシステム分析用産業連関表」の部門分類にあわせ、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」の部門分類を統合・分割する。②均衡生産量モデルから算出される産出額に応じたエネルギー需要、温室効果ガス排出量を評価できるようにモデルを拡張する。
令和2年度固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務(再生可能エネルギー発電設備の設置に関する条例の制定状況等の確認に関する調査)	経済産業省 資源エネルギー庁	2020	平成24年のFIT法の施行後、急速に全国で太陽光発電事業は拡大したものの各地でトラブルとなる事業も増大している。本事業では、FIT認定後に適正に再エネ発電事業が行われていることを確認するため、自治体が定めた再生可能エネルギー発電設備の設置に関する条例の制定状況について、規則の対象や内容、手続の対象や規模等の要件をアンケートにより調査した。併せて収集した再エネ発電設備の設置に関する条例の制定状況をデータベースとして集約した。また、増加している各地域でのトラブルとなっている事業、既に解決に至った事例、訴訟となった事例等について調査し、適正に事業が行われるために有用となる対応について検討を行った。
木質チップボイラー導入事業化計画策定業務	民間企業	2019	調査対象市内の森林の現状と課題から、森林整備等による木材の有効活用の推進を図るため、地域の森林資源が木質バイオマス利用を含めた木材の有効活用として事業化が可能であるかの調査事業についての業務支援を行った。具体的には、木質チップボイラー導入の事業可能性について、燃料の供給と需要の現状把握と事業対象施設を想定した事業可能性の検討、地域への経済波及等の検討などを実施した。
平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金(マスタープラン作成)(海士町エネルギートープ・離島自立型マイクログリッド構築事業検討業務)	民間企業	2019	事業対象地域である島根県海士町では、離島の課題でもあるエネルギーの自立化や災害時における防災拠点機能の確保が重要となっている。本事業は、地元のエネルギーまちづくり会社が、島のエネルギー自給率100%を目指すとともに、脆弱なグリッド網を、防災拠点と再エネ、蓄電池により「離島自立型マイクログリッド(エネルギートープ)」を構築することを目的として実施。具体的には、検討委員会の運営のほか、地域マイクログリッドの設定、運用、マスタープラン(案)非常時の対応マニュアルの作成、事業化可能性の検討などについて業務支援を行った。
メタン発酵ガス発電事業可能性調査	民間企業	2018	長野県八ヶ岳山麓エリアを対象に、地産地消型エネルギーによる地域経済循環モデルの事業可能性について調査、検討業務の支援を行った。具体的には、ドイツの飼料用コーン等のエネルギー作物によるメタンガス発電に着目し、エネルギー作物の栽培、発酵残渣となる消化液の液肥利用、固定価格買取制度による売電収入等から、地域農業の活性化をめざした検討を実施した。

4. 環境・エネルギーに係る分野

事業名	委託元	年度	概要
木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定業務に関する調査支援	民間企業	2018	地域自立型の小型分散型の木質バイオマス発電事業の可能性について、地域の木質バイオマス原料の供給、加工と、バイオマス発電設備の導入、地域経済循環のための課題と対応策などの調査、検討業務を支援した。
大月市森林資源有効活用再生可能エネルギー導入計画策定業務に関する調査支援	民間企業	2016	大月市の森林資源の有効活用と再生可能エネルギー導入計画策定の調査業務について、現地で先行している大型バイオマス発電施設等への木質チップ販売の事業採算性の検討にあたって、木質燃料需要の調査、現地における加工能力調査、事業採算性の評価、木質チップ利用拡大のための調査等を担当した。

5. 生活・社会に係る分野

事業名	委託元	年度	概要
板橋区子どもの貧困対策実態調査支援業務	板橋区	2021	児童扶養手当受給家庭を対象に実態を把握するアンケート調査及び関係団体を対象とするヒアリング調査を行うこと等を通じ、支援ニーズを分析・抽出し、子どもの貧困対策に係る施策の検討に活用することを目的に、児童扶養手当対象者2,000名を対象としたアンケート調査を実施し、社会的養護、社会福祉に関わる団体等を対象に、子ども・保護者の状況、支援の現状、今後の課題・取組等を主な内容とするヒアリング調査を行い、報告書をまとめた。
板橋区子どもの貧困対策実態調査支援業務	板橋区	2017	板橋区が子どもの貧困対策を実施していくに当たって必要となる基礎的な情報を把握し、施策の検討に活用することを目的として、児童扶養手当を受給する板橋区民の中から1,000人を対象にアンケート調査を実施。また、学校関係団体・福祉関係団体・NPOなど、区内施設・関係団体22か所に対し、子ども・保護者の状況、支援の現状、今後求められる取組みや支援・制度の課題等を内容とする聞き取り調査を実施し、今後の課題や提言をまとめた。
「低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援の効果的な対応方策に関する調査研究事業」に係る補助業務	(一財)高齢者住宅財団	2016	(一財)高齢者住宅財団が行う「低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援の効果的な対応方策に関する調査研究事業」の支援業務。モデル事業の現地ヒアリング調査及び委員会記録の作成業務等を行った。
高齢化に対応したURの住まいづくりの変遷に関する情報整理及び資料作成業務	(一財)高齢者住宅財団	2016	(一財)高齢者住宅財団が実施する「高齢化に対応したURの住まいづくりの変遷に関する情報整理及び資料作成業務」の支援業務。昭和30年に日本住宅公団として発足以来、社会情勢の変化に対応して変遷してきたUR都市機構の役割を整理・分析する業務支援
地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援ニーズに関する調査研究(新潟県長岡市)	(一財)地方自治研究機構	2014	長岡市の医療や介護において、どのようなサービスが求められているか、その需要に対して、いかなる医療処置や介護サービスが供給できるかという需給問題に対して、現状・近い将来・2025年という3つの時間軸を設定したうえで、長岡市の16の日常生活圏別に、その需給ギャップを分析し、その結果を地域カルテという形式で整理することで、今後の地域包括ケアシステム構築の基礎資料を作成した。
GISを用いた定期巡回・随時対応サービスと高齢者住宅に関する基礎データ集計	日本社会事業大学	2014	全国6件の施設について、施設の位置する市・区の人口等の把握、現状からの将来予測、さらにはGISを用いた施設周辺の詳細、施設と利用者との距離的関係の分析を行った。
高齢者住宅情報システムデータを用いたエリア分析業務	厚労科研費研究代表者西村周三	2014	全国の高齢者住宅について、都道府県別・指定類型別(東京都、東京都を除いた首都圏、首都圏を除いた政令市・中核市、その他)に把握し、価格帯・生活保護受給者割合等による分析を行った。
若者と協働するまちづくりに関する調査研究	(一財)地方自治研究機構	2014	若者の呼び込みと協働によるまちづくりを推進している諸団体の取組を調査し、その取組手順や実施上の課題及び効果について調査・分析した。
「被災地の災害公営住宅における福祉・交流拠点の整備を通じた地域包括ケアへの支援に係る事業」に係る補助業務	(一財)高齢者住宅財団	2014	東日本大震災の被災地における地域包括ケアシステムの構築の参考資料とするため、自治体を対象としたアンケート調査及び先進的な取組に関するヒアリング調査を実施し、委員会における資料を作成した。



Applied Research Institute, Inc
(株)日本アプライドリサーチ研究所